

CSRマネジメント

当社は、事業内外において社会的責任に則った活動を推進し、社会および当社の持続可能な発展を追求することを目的に、経営理念の具現化および行動指針の実践に関する基本的事項を「CSR要綱」に定めています。

当社のCSRの定義

2005年に制定した「CSR要綱」の中で当社のCSRとは、「当社が社会における良き企業市民として、経済的・環境的・社会的な各側面に配慮して事業活動を行い、様々なステークホルダー（地球環境、地域社会、株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者）と信頼関係を構築し、社会および当社の持続可能な発展を追求することをいう。なお、CSRには、リスクマネジメント、コンプライアンス、環境、品質、安全衛生、人権、コミュニケーションその他の各種課題が含まれる。」と定義しています。

CSR経営推進の基本方針

CSR経営を推進するための基本方針として、以下の6項目を挙げています。

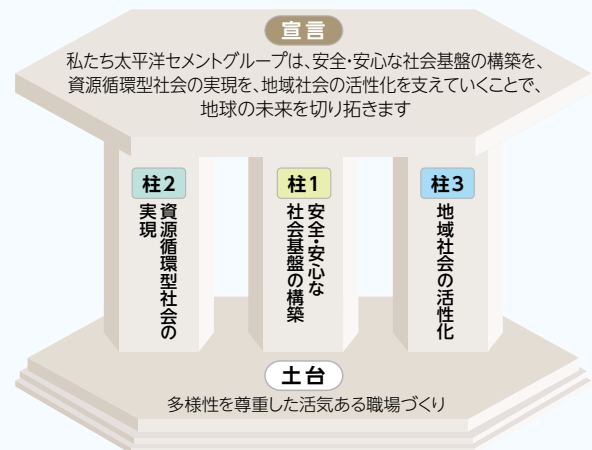
CSR経営推進の基本方針

1. 当社の経営理念・行動指針を踏まえ、目指すべき理想のCSR経営を明確にし、CSRに基づいた事業活動の進展を図る。
2. コンプライアンスを最重視する企業風土を醸成し、全役員・従業員が常に主体的に最適な判断を行うことを志向する。
3. 環境保全・人権擁護・地域貢献等が当社の社会的使命であると認識した経営を行う。
4. CSRの重点課題について、積極的に取り組み、適正な優先順位付けと資源配分を行う。
5. CSR経営推進の状況を踏まえ、ステークホルダーに対して適切な情報開示・コミュニケーションを実践し、信頼関係を構築する。
6. CSR経営推進を当社グループ全体の活動として位置付け、グループ企業全社に周知徹底する。

CSR長期ビジョン

当社は「経営理念」「行動基準」に加え、2007年8月、経営理念をCSRの観点から具現化し、10年後のあるべき姿を描いた「CSR長期ビジョン」を策定しました。「多様性を尊重した活気ある職場づくり」を土台に、「安全・安心な社会基盤の構築」「資源循環型社会の実現」「地域社会の活性化」を3本の柱として、「私たち太平洋セメントグループは、安全・安心な社会基盤の構築を、資源循環型社会の実現を、地域社会の活性化を支えていくことで、地球の未来を切り拓きます」という宣言を支えています。2010年度までに取り組みべき具体的な施策を定めて活動を推進しています。

■CSR長期ビジョン



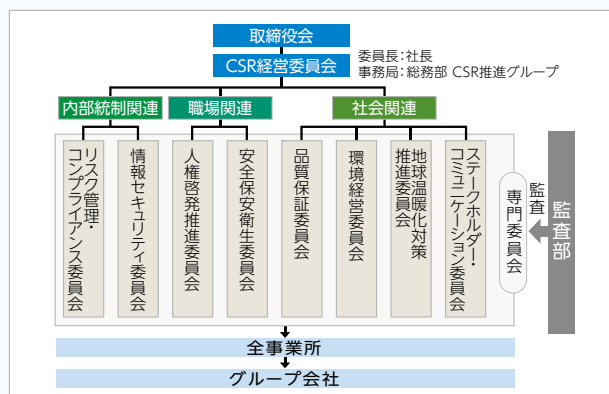
重要領域	施策区分	
柱1	社会基盤構築に資する当社技術を活かした社会貢献事業の展開施策(調査)	コンクリート構造物の耐久性向上支援事業
		途上国の貧困層への住宅・学校等建設支援事業
柱2	環境貢献活動のうち、ビジネスベースでは進まない自主的な環境保全施策	法規制を超えた自主的な環境負荷低減
		フローズドリサイクル(拡大生産者責任)環境技術の海外への移転・普及
柱3	地域とのコミュニケーションを深め、地域の活性化を支援する施策	地域とのコミュニケーションの進化
		地域活性化を支援する活動 海外拠点と関連した支援活動
土台	従業員自らの意識変革を促す施策	太平洋セメントグループの一員としての一体感醸成
		誇りをもって誠実に仕事に取り組む認識の共有 多様性を尊重する社風づくりの第一歩
	従業員が取り組みやすい環境を整備する施策	ワーク・ライフ・バランスを考えた快適職場 ボランティア活動への参加機会の提供

CSR経営の推進体制

社長を委員長とし、全取締役がメンバーである「CSR経営委員会」を設置しています。

CSR経営委員会は、全社CSR実施計画等の重要事項の審議と実施状況のレビューを行なっています。個別のCSR課題には、傘下に担当役員が委員長を務める専門委員会を設け、取り組んでいます。2009年度は組織を見直し、従来10委員会であったものを7委員会へ再編しました。また地球温暖化に対応する「地球温暖化対策推進委員会」を新たに設置しました。

■ CSR経営の推進体制 (CSR経営委員会と専門委員会)



■ 2009年度CSR活動の主な実績

	活動主体	計画	実績	関連ページ
内部統制関連	リスク管理・コンプライアンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●大震災対応BCP*1の全社展開計画の策定とマニュアル化 ●新型インフルエンザ対策マニュアルならびにBCPの策定 ●コンプライアンス研修用教材や自己診断ツールの作成 ●内部通報制度の周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●本社版マニュアルを作成し配布。工場版・支店版のガイドラインを策定中 ●新型インフルエンザ関係規定類を制定。本社版事業継続計画ワークシートの策定・見直し。工場・支店のパイロットプランを策定 ●他社事例を題材に教材を作成。各種研修等の教材として使用 ●ポータルサイトに常時アイコンを表示 	P29 P29 P27 P27
	情報セキュリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●ISMS*2体制の強化と継続的運用・改善 ●グループ会社への情報セキュリティ対策の指導・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織改定に伴う規定類の更新と啓発活動の実施 ●ベンチマーク評価の実施。グループ交流会を開催 	P29
職場関連	人権啓発推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●体系的な社内研修の継続 ●人権週間の啓発行事の実施 ●障害者雇用機会の開拓 ●セクシュアル・ハラスメント相談窓口の常時開設 	<ul style="list-style-type: none"> ●社内行事・研修参加者は約2,800名 ●社外行事・研修参加者は約230名 ●グループ会社へ情報提供を実施 ●相談件数2件 	P50 P51
	安全保安衛生委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●「安全作業責任者認定制度」の強化 ●従業員および協力会社の安全意識調査の実施 ●関東地区3工場での安全体感教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●施策について安全管理者会議で討議 ●上期に調査し下期で教育を実施 ●2009年4月に実施し97名が参加 ●緊急安全パトロールを実施(9工場) 	P52 P53
社会関連	品質保証委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●MSDS*3をホームページに公開 	<ul style="list-style-type: none"> ●システムを構築中 ●品質リスク低減および対応のためのマニュアルを作成 	
	環境経営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●全社環境マネジメントシステムのPDCAサイクルの定着 	<ul style="list-style-type: none"> ●内部監査を通して改善を図り、PDCAサイクルを円滑に運用 	P30
	地球温暖化対策推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●2010年3月策定(地球温暖化基本法案への対応、省エネ推進等) 	P37
	ステークホルダー・コミュニケーション委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダー・ダイアログの開催 ●CSR浸透施策の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●「資源循環の環」をテーマに2009年5月開催 ●社内コミュニケーションの活発化のため、月刊メールマガジン「トップ・メッセージ」を開始(2010年2月) 	
	CSR長期ビジョン個別施策	<ul style="list-style-type: none"> ●海外グループ会社工場近隣学生への学費援助 ●工場サイトレポートの作成と効果評価 	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピンで3名を選抜し、大学の学費を卒業まで援助 ●今後毎年3名を選抜し、同様に援助する予定 ●2009年12月作成、効果評価は未実施 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ●「グループトップ層向けCSR研修」の実施 ●グループ会社地域社会関係情報定期報告の実施(年2回) ●グループ法務懇談会の開催(年2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●2009年10月実施(107社、109名参加) ●2009年4月、2009年10月実施 ●2009年10月、2010年2月実施 	P27

*1 BCP：事業継続計画(Business Continuity Plan) ※2 ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System) ※3 MSDS：化学物質等安全データシート(Material Safety Data Sheet)